

事業番号 2023 - 府 - 22 - 0019

令和5年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	地方版総合戦略の推進に必要な経費			担当部局庁	政策統括官(経済財政分析担当)	作成責任者	
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地方創生推進室	企画官 角田 憲亮	
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020改訂版)、まち・ひと・しごと創生基本方針2021、成長戦略2022、デジタル田園都市国家構想基本方針、デジタル田園都市国家構想総合戦略、デジタル社会の実現に向けた重点計画		
政策	5. 地方創生			主要経費	その他の事項経費		
施策	5. 地方創生に関する施策の推進						
政策体系・評価書URL	<a href="https://www8.cao.go.jp/hyouka/r4bunseki/r4bunseki-2.pdf">https://www8.cao.go.jp/hyouka/r4bunseki/r4bunseki-2.pdf</a>						
事業の目的(5行程度以内)	政府は、地方版総合戦略の策定による地方創生の推進やデジタル田園都市国家構想の実現を情報面から支援するため、地域経済分析システム(RESAS)を提供している。本事業では、地域のデジタルリテラシーを向上させるため、RESASの普及・活用を促進する取組を行う。これにより、データに基づく政策立案等を行える人材の育成・確保を実現し、地域経済に関するデータを活用したPDCAサイクルの確立やエビデンスに基づいた政策の企画立案(EBPM)を推進することを目的とする。						
現状・課題(5行程度以内)	地域におけるエビデンスに基づいた地方公共団体の政策の企画立案(EBPM)を推進するため、地域経済に関する様々なオープンデータを地図やグラフ等で分かりやすく表示する地域経済分析システム(RESAS)の普及・活用を促進し、地方版総合戦略の策定や地方創生の推進に向けた取り組み等を情報面から支援している。地方公共団体において、RESAS等のデータ活用ツールの活用は進展しており、EBPMの取組も進んでいるものの、地方公共団体のEBPM実施状況を見ると、特に小規模の地方公共団体や施策の効果検証の場において、データの利活用を行った割合が低い点が課題である。こうしたデータの利活用が進んでいない部分については対面型の取組を通じた先進事例の創出を行うほか、EBPMの取組が進展している場面においては活用事例等を用いた横展開の取組を通じて、地域の社会課題を効果的・効率的に推進することが求められる。						
事業概要(5行程度以内)	地方創生の担い手に対して、地域におけるデータ利活用を推進する取組を行う。具体的には、①全国の地方支分部局に配置した政策調査員を派遣してデータ利活用を促すための支援活動を実施するほか、②地域の政策立案を支援するワークショップや研修・セミナー等に向けた産業、人口、観光、農業などの地方創生の各専門分野において高度な知識・経験を有する有識者の紹介・派遣、③データ分析に基づいた地方創生施策に関するアイデアを募集するコンテスト等のイベントの開催や令和7年度に開催される大阪・関西万博において、地域のオープンデータ等を活用した企画展示等を実施する。						
事業概要URL	<a href="https://www.chisou.go.jp/sousei/resas/index.html">https://www.chisou.go.jp/sousei/resas/index.html</a>						
実施方法	直接実施、委託・請負						
補助率等	-						
予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)	予算の状況	当初予算(A)	119	108	98	98	124
		補正予算(B)	1,398	▲ 5	-	88	-
		令和5年度第1次補正予算	-	-	-	88	-
		前年度から繰越し(C)	130	650	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	▲ 650	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	997	753	98	186	124
		執行額(G)	897	725	89	-	-
		執行率(%) =(G)/(F)	90%	96%	91%	-	-
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	59%	704%	91%	-	-
		令和5・6年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)
(項)	地方創生支援費				重要政策推進枠:34百万円		
(目)	非常勤職員手当		45	45			
(目)	地方創生支援委託費		41	63			
(目)	情報処理業務庁費		5	6			
(目)	委員等旅費		3	6			
(目)	庁費		3	3			
(目)	その他		1	1			
	計(A)	98	124				

<b>活動内容①</b> (アクティビティ)	地方創生の担い手に対して、地域におけるデータ活用を推進する取組を行う。具体的には、①全国の地方支分部局に配置した政策調査員を派遣してデータ活用を促すための支援活動を実施するほか、②地域の政策立案を支援するワークショップや研修・セミナー等に向けた産業、人口、観光、農業などの地方創生の各専門分野において高度な知識・経験を有する有識者の紹介・派遣、③データ分析に基づいた地方創生施策に関するアイデアを募集するコンテスト等のイベントの開催や令和7年度に開催される大阪・関西万博において、地域のオープンデータ等を活用した企画展示等を実施する。								
↓									
<b>活動目標及び活動実績</b> ① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	RESAS研修への参加	RESAS普及のための研修の開催等	活動実績	件	243	243	230	-	-
			当初見込み	件	250	200	250	250	250
↓ 成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	RESAS研修等への参加により基礎的なデータ分析手法を習得した地方公共団体を対象に、より先進的なデータ活用事例を創出し、全国に横展開するため、政策立案や施策の検討、効果検証など、EBPMの一連のプロセスを実現する政策立案ワークショップを募集する。データ活用に意欲を持ち、EBPMに関心のある地方公共団体が増加することで、地域における政策立案ワークショップが実現することを旨とする。目標値は、月に1回の政策立案ワークショップの実現を念頭に、12件を目標に設定している。								
<b>成果目標及び成果実績</b> ①-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
	政策立案ワークショップの実現	政策立案ワークショップの実現件数	成果実績	件	1	5	11	-	
			目標値	件	10	10	12	12	
			達成度	%	10	50	91.7	-	
<b>成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績</b>	内閣府地方創生推進室調べ								
↓ 成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	RESAS研修や政策立案ワークショップ、およびその結果の横展開を通じてEBPMに関心のある地方公共団体が増加することで、地方公共団体におけるデータの活用が進展することを旨とする。目標年度はデジタル田園都市国家構想総合戦略の目標年度を設定し、目標値は、データ活用の実践状況について、データ活用を積極的に実践できている・まあまあ実践できている、と回答した地方公共団体の割合を、令和3年度時点における都道府県と同等の水準である64.7%まで引き上げることを目標に設定している。								
<b>成果目標及び成果実績</b> ①-2 (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 9 年度	
	地方公共団体におけるデータの活用	データ活用の実践状況について、データ活用を積極的に実践できている・まあまあ実践できている、と回答した地方公共団体の割合	成果実績	%	-	27.6	32.4	-	
			目標値	%	-	-	33.8	64.7	
			達成度	%	-	-	95.9	-	
<b>成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績</b>	地方公共団体におけるデータ活用に関する調査結果(令和3年12月7日、内閣府地方創生推進室)								
↓ 成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	EBPMの考え方に基づく地方版総合戦略・施策の策定やその事例の横展開を通じて、地方公共団体のEBPMの取組が進展することで、デジタル田園都市国家構想総合戦略や地方創生に基づく地域の地方創生に向けた取組やその効果検証が、地域経済に関するデータを活用して効果的・効率的に取り組みられることを旨とする。目標年度はデジタル田園都市国家構想総合戦略の目標年度を設定し、目標値は、地方版総合戦略の策定における政策立案・目標設定・効果検証全てでデータを活用したEBPMに取り組む地方公共団体の割合について、令和3年度時点における都道府県と同等の水準である30.0%まで引き上げることを目標に設定している。								
<b>成果目標及び成果実績</b> ①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 9 年度	
	地方公共団体におけるEBPMの実現	地方版総合戦略の策定における政策立案・目標設定・効果検証全てでデータを活用したEBPMに取り組む地方公共団体の割合	成果実績	%	-	13.3	21.4	-	
			目標値	%	-	-	15	30	
			達成度	%	-	-	142.7	-	
<b>成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績</b>	地方公共団体におけるデータ活用に関する調査結果(令和3年12月7日、内閣府地方創生推進室)								
<b>アウトカム設定についての説明</b>	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由  アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
<b>事業に関連するKPIが定められている閣議決定等</b>	名称 URL 該当箇所	デジタル田園都市国家構想総合戦略(令和4年12月23日閣議決定) <a href="https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digital_denen/pdf/20221223_honbun.pdf">https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digital_denen/pdf/20221223_honbun.pdf</a> 63ページ							



内閣府  
88百万円

【委託】

A. 株式会社  
JT外9社  
37百万円

RESAS活  
用に係る普  
及促進事業

【直接】

B. 個人（  
非常勤、委  
員）60名  
51百万円

非常勤職員  
手当、諸謝  
金、職員旅  
費、庁費、  
情報処理業  
務庁費

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が  
何を行っているかにつ  
いて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金 額が支出されている者につ いて記載する。費目と 使途の双方で実情が分 かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	RESAS活用に係る普及促進事業	30	人件費	RESAS普及促進活動	4	
人件費	RESAS活用に係る普及促進事業	3	社会保険料	RESAS普及促進活動	1	
一般管理費	RESAS活用に係る普及促進事業	2	旅費	RESAS普及促進活動	1	
計		35	計		6	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社JTB	8010701012863	RESAS活用に係る普及促進事業	35	指名競争契約 (最低価格)	2	79.2%	-
2	株式会社オープンートン	7010001099280	RESASポータル機能改修	1	随意契約(少額)	-	-	-
3	イツツ・コミュニケーションズ株式会社	7011001016597	ZOOMライセンス調達	0.6	随意契約(少額)	-	-	-
4	ソフトバンク株式会社	9010401052465	通信端末	0.3	随意契約(少額)	-	-	-
5	NTTファイナンス株式会社	8010401005011	電話料金	0.1	随意契約(少額)	-	-	-
6	日本システムケア株式会社	7010701023218	備品購入	0.1	随意契約(少額)	-	-	-
7	エイコウ商事有限会社	4010502015219	物品購入	0	随意契約(少額)	-	-	-
8	有限会社創電社	7012402019115	備品購入	0	随意契約(少額)	-	-	-
9	株式会社セイワビジネス	2011102026087	物品購入	0	随意契約(少額)	-	-	-
10	株式会社港屋	1010001058564	物品購入	0	随意契約(少額)	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	RESASの普及及び活用支援業務	4	その他	-	-	-
2	個人B	-	RESASの普及及び活用支援業務	3	その他	-	-	-
3	個人C	-	RESASの普及及び活用支援業務	3	その他	-	-	-
4	個人D	-	RESASの普及及び活用支援業務	3	その他	-	-	-
5	個人E	-	RESASの普及及び活用支援業務	3	その他	-	-	-
6	個人F	-	RESASの普及及び活用支援業務	2	その他	-	-	-
7	個人G	-	RESASの普及及び活用支援業務	2	その他	-	-	-
8	個人H	-	RESASの普及及び活用支援業務	2	その他	-	-	-
9	個人I	-	RESASの普及及び活用支援業務	2	その他	-	-	-
10	個人J	-	RESASの普及及び活用支援業務	2	その他	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	